

2014年度自己点検・評価報告書(シート)

【目標の進捗状況(達成度)評価・報告】(最終年度)

《大学》

担当(記述)部局は、 ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本報告書(シート)の自己点検・評価項目・要素と担当部局は次のとおりである。

対象部局	司法研究科
大項目	7 法曹に必要な資質・能力の養成
中項目	
小項目	7.0.1 法曹養成教育
要素	法曹に必要なマインドとスキルを養成する教育内容が、開設科目等の中で適切に計画され、適切に実施されていること。

II. 目標の進捗状況(達成度)評価と報告【2014.4.30現在】

《進捗状況(達成度)評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況(達成度)の自己評価を行っている。進捗状況(達成度)評価は、目標の2014年4月30日現在における進捗状況(達成度)の評価(2013年度1年間の活動評価ではなく、2014年4月30日現在で目標がどこまで進んだかの評価)であり、A、B、C、Dの4段階で行ったものである。A、B、C、D評価の基準は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況(達成度)評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
1. 新司法試験合格者を向上させる。	→本学の合格率と全国平均との比較			B	B	B
2. 法曹外の法務関係業務への人材育成。	→法務関係(公務員、裁判所職員、企業法務等)への就職者数			C	B	B

《進捗状況(達成度)報告》 担当(記述)部局は「指標」に基づいた報告をしてください。

上記で自己評価した目標の進捗状況(達成度)について、次のとおり説明・報告する。

目標1	B	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 司法試験・進路委員会を中心に研究科全体で取り組んだ。学生の学力に応じたカリキュラムへと改編し、着実に学力を発展させられるよう進級制度を導入。さらには学習サポート制度を常に発展させてきた。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 本学の司法試験合格率は、未だ司法試験全国平均合格率には到達していないが、未修に限れば全国平均を大きく上回る成果をあげたこともあり、学習サポート体制も含め、本学で基礎からしっかりと学べば司法試験合格の実力が身につくことの証明であると考えている。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 既修入学者の合格率を上げるため、入学前に十分な基礎力を養成できていなかった「民事訴訟法」「刑事訴訟法」「行政法」を既修認定科目から除外し、これらの科目については既修者も入学後に基礎から勉強させるカリキュラムに改編した。また、学習サポートプログラムへの参加を促進する方策を検討する。	☆
		その他	☆

目標2	B	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできた 司法試験・進路委員会を中心に取り組んだ。毎年、法曹関係以外に公務員や民間企業への就職に特化したキャリアガイダンスを実施している。その他、本学ロースクール同窓生やロースクール修了生の企業法務部への就職支援に強い企業とも提携し、法曹外への就職支援体制を構築した。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 本研究科同窓会内に「企業法務部会」と「公務員部会」を発足させ、後輩の支援を行える体制が整った。また、本研究科独自で企業法務部インターンシップを実施しており、参加学生の満足度は高い。企業への就職支援については、就職先の紹介に留まらず、面接に向けたカウンセリングも実施しているなど、非常に充実している。ただし、学生の参加者が少ないことが課題。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 本研究科としては、法曹外への就職支援を重要視しており、積極的に取り組んでいるものの、肝心の在学学生・修了生の意識は鈍い。法曹になることが唯一無二の目的になっている現状ではやむをえないが、本取組に対する学生の認知を高めたい。さらに、近隣自治体と包括的に協定し、職域拡大について積極的に取り組む。	☆
		その他	☆
			☆
備考			☆